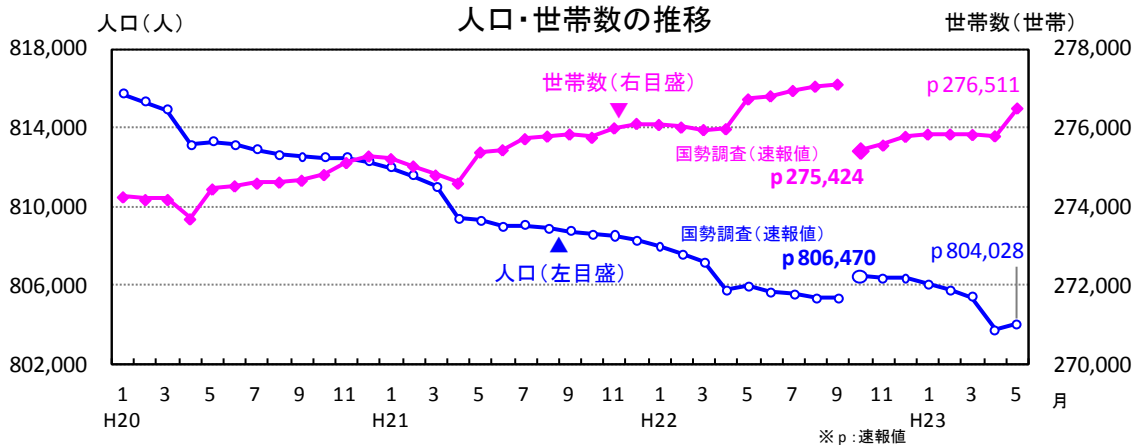


福井県月例統計指標

(平成23年6月)

1. 人口の動き

・平成23年5月1日現在の本県の推計人口¹⁾は804,028人(男389,037人、女414,991人)²⁾で、前月から273人増加した。また世帯数は276,511世帯で、前月から711世帯増加した。

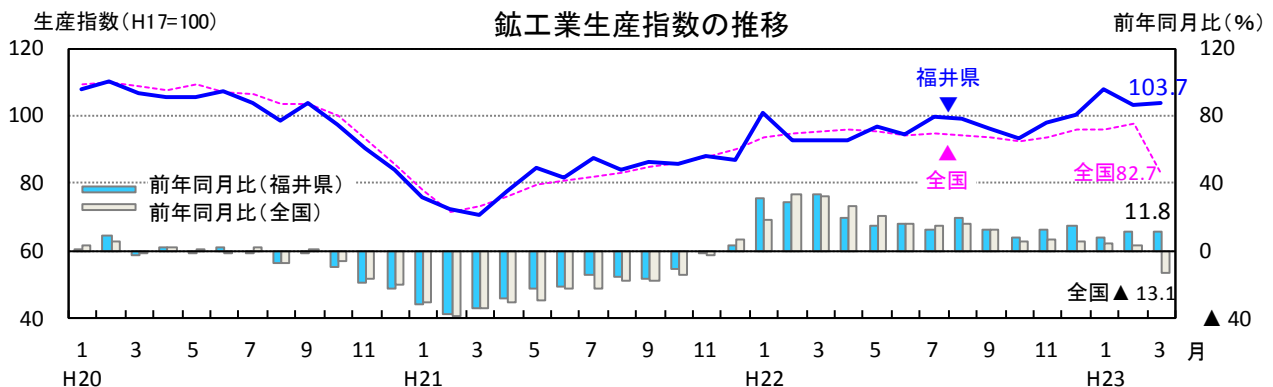


1) 「平成22年国勢調査(10月1日現在)」(速報値)に基づく推計人口。なお国勢調査の確報公表後、改訂される可能性があります。
 2) 平成22年国勢調査の速報段階では男女別の人口が公表されないため、確報の公表までは、平成22年9月1日現在推計人口の男女別の人口比を基に平成22年10月1日現在の男女別人口を算出し、これを基に、以後の男女別人口を推計しています。

2. 経済指標の動き

(1) 生産

- ・3月の鉱工業生産指数(H17=100)は103.7(季節調整済)で2か月ぶりに上昇し、前年同月比は11.8%上昇と16か月連続でプラスとなった。業種別では電子部品・デバイス工業が前年同月比23.4%上昇と、18か月連続でプラスとなった。一方、全国の鉱工業生産指数(H17=100)は82.7(季節調整済)で5か月ぶりに低下し、前年同月比は13.1%減と1年4か月ぶりにマイナスとなった。
- ・3月の出荷指数は102.1(季節調整済)となり、2か月連続で低下した。
- ・3月の在庫指数は111.3(季節調整済)となり、3か月連続で上昇した。



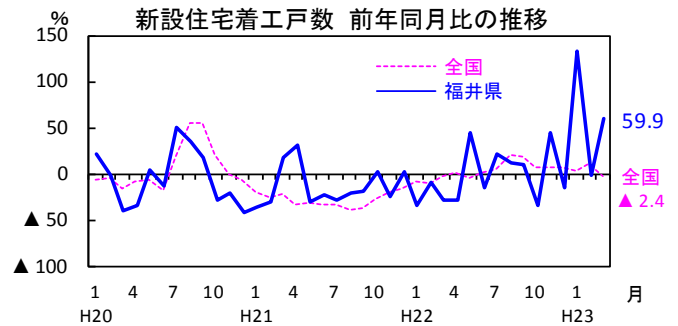
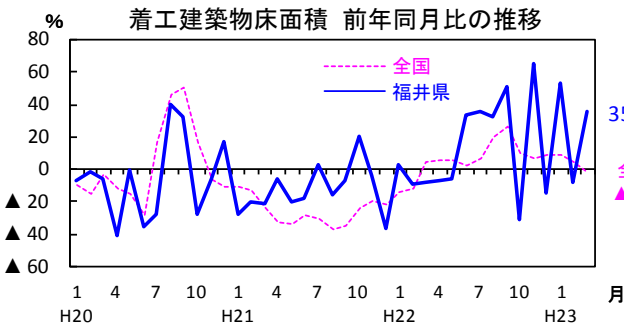
◎業種別動向

業種	鉱工業	製造工業					機械工業
		電子部品・デバイス工業	化学工業	繊維工業	機械工業		
ウエイト	10,000.0	9,994.3	1,729.8	1,284.1	1,956.6	3,581.1	
季節調整済指数	H23年2月	102.9	102.8	170.2	125.5	88.3	123.8
	H23年3月	103.7	103.9	191.5	119.1	89.4	126.5
	前月比(%)	0.8	1.1	12.5	▲5.1	1.2	2.2
原指数	H22年3月	97.6	97.6	146.8	122.2	84.1	109.6
	H23年3月	109.1	109.1	181.1	120.3	91.0	136.7
	前年同月比(%)	11.8	11.8	23.4	▲1.6	8.2	24.7

※機械工業＝一般機械工業＋電気機械工業＋電子部品・デバイス工業＋輸送機械工業＋精密機械工業

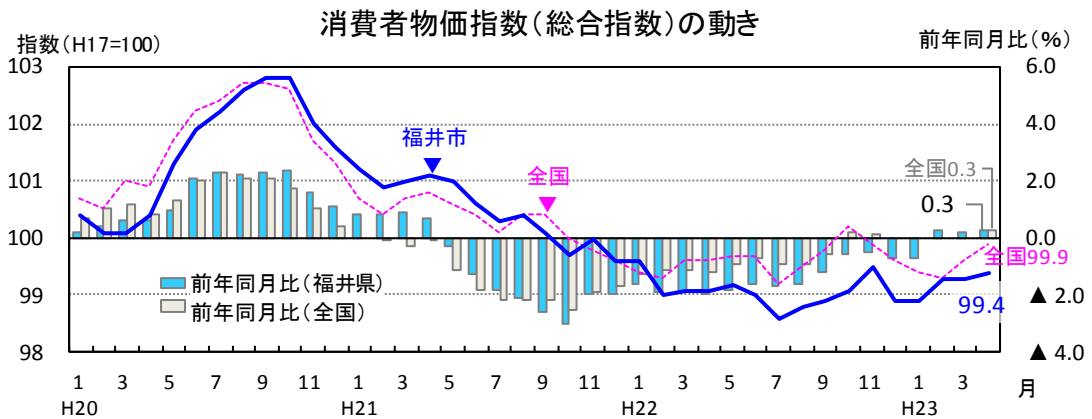
(2) 建設

- ・ 3月の公共工事請負契約額は230億円となり、前年同月比74.9%増となった。
- ・ 平成22年度の公共工事請負契約額は943億円となり、前年比25.6%減となった。
- ・ 3月の着工建築物床面積は82.7千㎡となり、前年同月比35.1%増となった。
- ・ 3月の新設住宅着工戸数は446戸となり、前年同月比59.9%増となった。



(3) 消費

・ 4月の消費者物価指数(福井市、H17=100)の総合指数は99.4で2か月ぶりに上昇し、前年同月比は0.3%上昇と3か月連続でプラスとなった。生鮮食品を除く総合指数は99.8で、3か月連続で上昇し、前年同月比は0.8%上昇と3か月連続でプラスとなった。一方、全国の総合指数は99.9で、前年同月比0.3%上昇と5か月ぶりにプラスとなった。生鮮食品を除く総合指数は99.8で、前年同月比は0.6%上昇と2年4か月ぶりにプラスとなった。



◎10大費目指数の動き

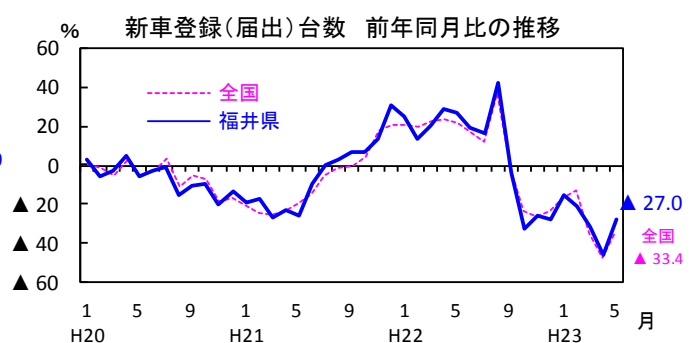
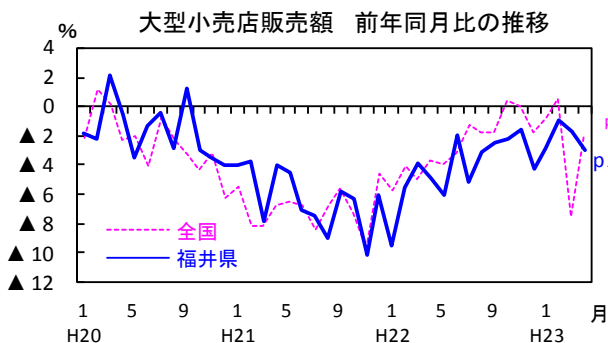
年月	総合	生鮮食品 除く総合	持家の 質除外 総合	食料	生鮮 食品	住居	光熱・ 水道	家具・ 家事用 品	被服 及び履 物	保健 医療	交通 通信	教育	教養 娯楽	諸雑費
平成23年4月	99.4	99.8	99.5	101.4	91.6	99.2	106.2	88.1	105.6	99.7	100.5	87.5	88.1	106.5
前月比(%)	0.1	0.2	0.5	0.4	0.5	▲1.3	0.2	0.8	4.0	0.4	0.9	0.1	▲0.5	0.1
前年同月比(%)	0.3	0.8	▲0.1	▲1.3	▲8.5	2.2	3.8	▲6.4	▲3.2	0.1	1.5	0.1	▲2.9	5.8

・ 4月の大型小売店販売額(速報値)は5,915百万円で、前年同月比は2.9%減(既存店ベース)と31か月連続のマイナスとなり、2か月連続でマイナス幅が拡大した。

参考：石川県 13,123百万円(前年同月比2.7%減(既存店ベース))、富山県 10,006百万円(同2.6%増)

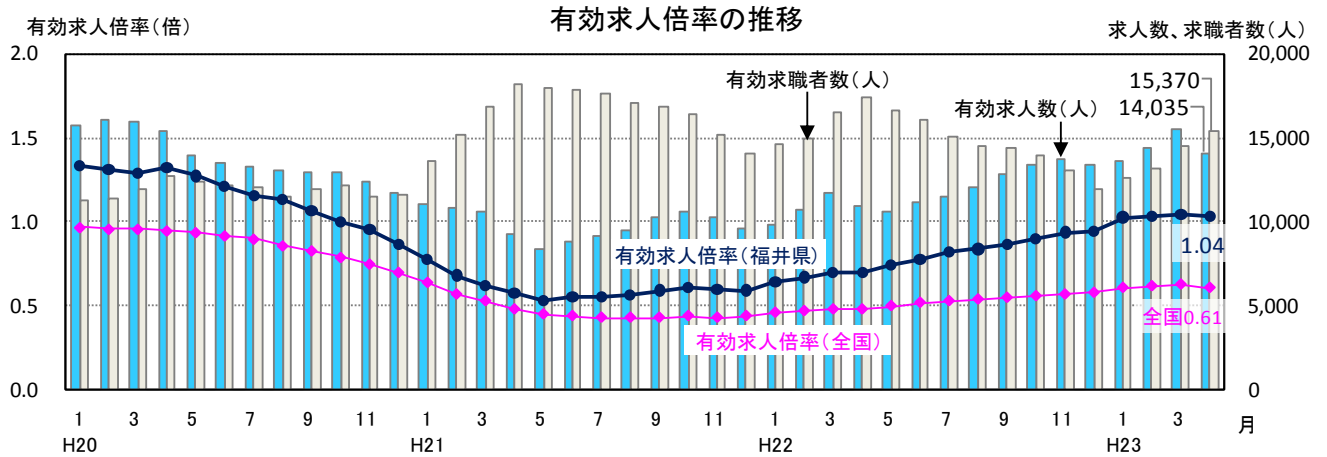
資料：中部経済産業局「管内大型小売店販売概況(平成23年4月速報)」

・ 5月の新車登録(届出)台数は2,066台で、前年同月比は27.0%減と9か月連続のマイナスとなったが、マイナス幅は縮小した。〔内訳：普通車1,184台(前年同月比28.2%減)、軽自動車882台(同25.3%減)〕

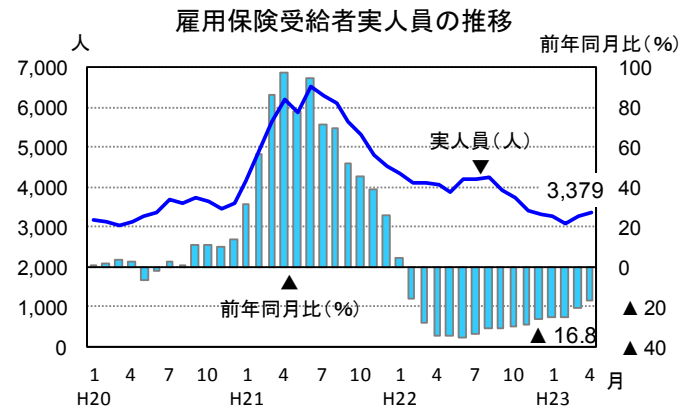
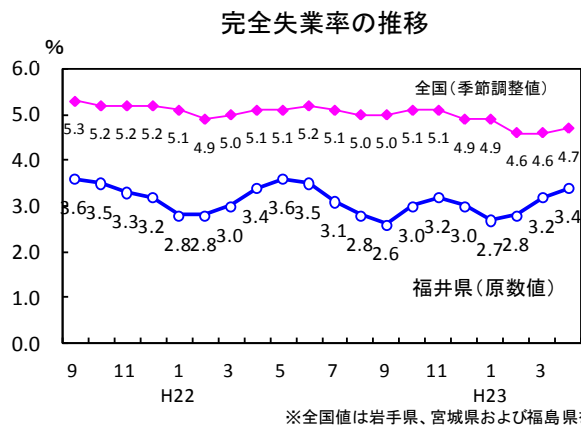


(4) 労働

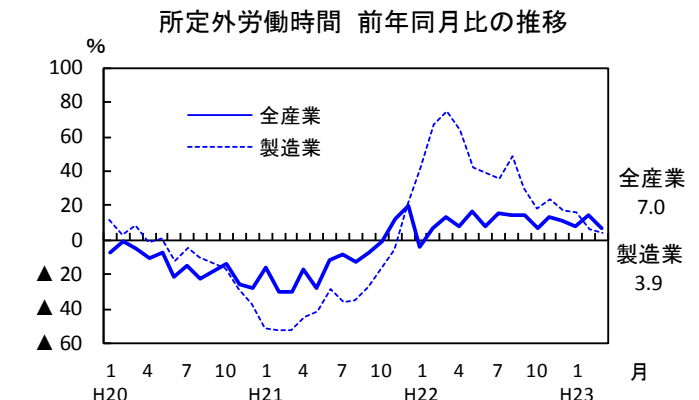
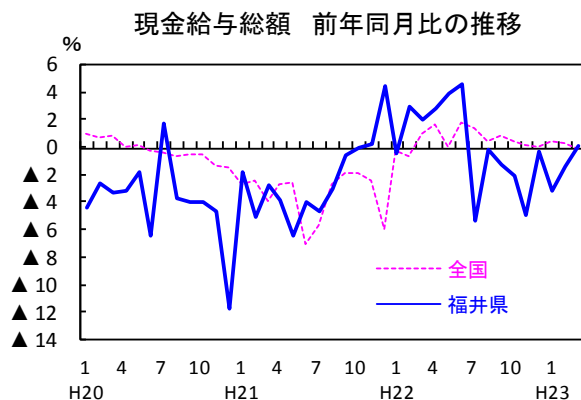
- ・ 4月の有効求人倍率（季節調整値、パートを含む）は1.04倍となり、1年4か月ぶりに悪化した。一方、全国の有効求人倍率（同）は0.61倍となり、1年5か月ぶりに悪化した。



- ・ 4月の県内の完全失業率は3.4%（原数値）となり、前年同月と同じであった。
- ・ 4月の雇用保険受給者実人員は3,379人で、2か月連続で増加した。一方、前年同月比は16.8%減となり、15か月連続でマイナスとなった。



- ・ 3月の現金給与総額は258,219円で、前年同月比は0.1%増（指数による算出）と前月より1.5ポイント改善し、2か月連続で改善した。
- ・ 3月の所定外労働時間は9.3時間で、前年同月比7.0%増（同）となり、14か月連続で前年を上回った。また、製造業の所定外労働時間は13.6時間で、前年同月比は3.9%増と16か月連続で前年を上回った。
- ・ 3月の常用労働者数は288,906人で、前年同月比0.6%増（同）となった。



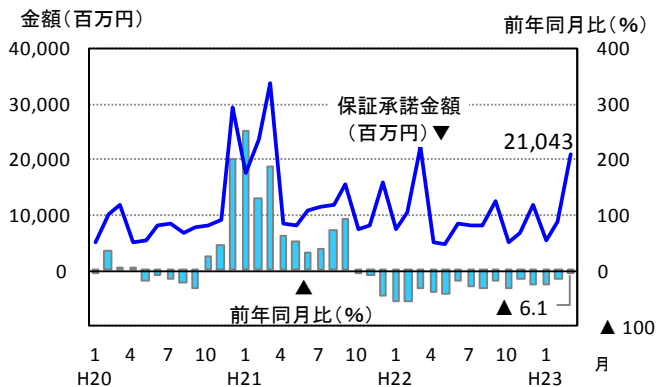
(5) 金融

- ・ 3月の保証承諾金額 210 億 4 千 3 百万円で、前年同月比 6.1%減と 18 か月連続で前年を下回った。
- ・ 平成 22 年度の保証承諾金額は 1,069 億 5 千 4 百万円で、前年比 22.9%減となった。
- ・ 4月の不渡手形金額は 1 千 2 百万円で、前年同月比 90.6%減となった。
- ・ 4月の企業倒産は 8 件で前月比 1 件減となり、2 か月連続で 1 桁にとどまった。負債総額は 16 億 2 千万円で前月比 4 億 2 千 4 百万円増、前年同月比 1 億 5 千 9 百万円増となった。

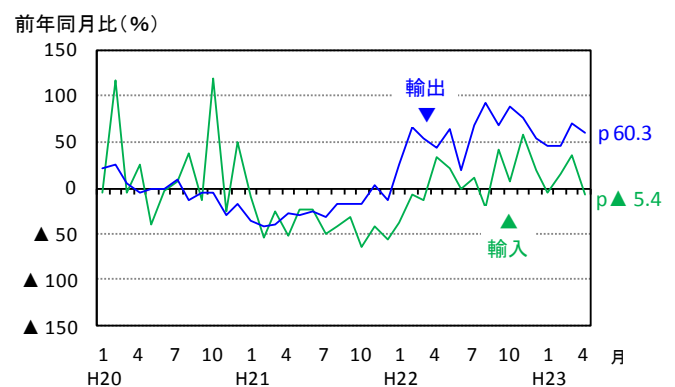
(6) 貿易

- ・ 4月の輸出額（速報値）は 91 億 1 千 4 百万円で、前年同月比 60.3%増と 16 か月連続で前年を上回った。
- ・ 4月の輸入額（速報値）は 51 億 9 千万円で、前年同月比 5.4%減と 3 か月ぶりに前年を下回った。

保証承諾金額の推移



貿易額の推移



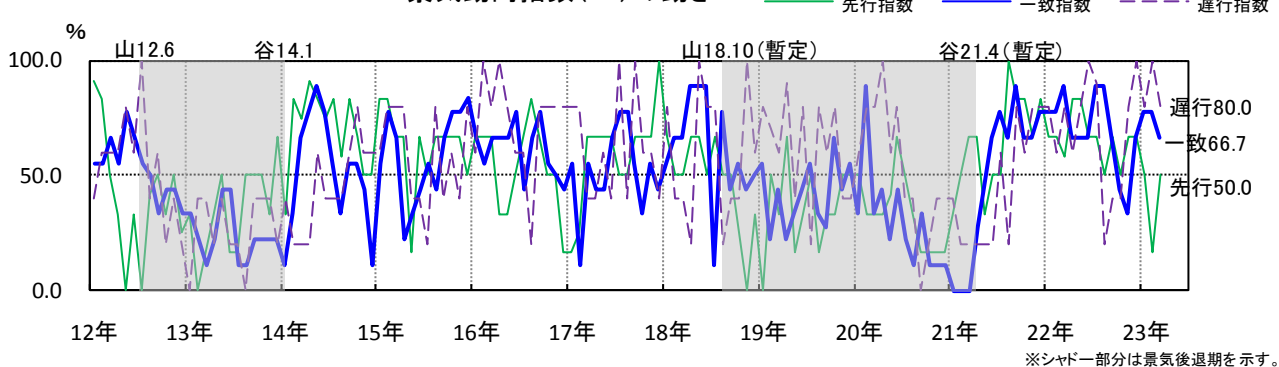
(7) 景気動向（福井県の景気動向指数 平成 23 年 3 月分）

生産は増加傾向を示し、雇用も改善を続けるなど、景気が緩やかに持ち直していることを示しているが、消費にやや弱さがみられるなど、先行きに不透明感もみられる。（据置き）

3月の景気動向指数（DI）： 先行指数 50.0%、一致指数 66.7%、遅行指数 80.0%

- ・ 先行指数（景気の動きを予測）は、50%を下回った後、2 か月ぶりに 50%となった。
- ・ 一致指数（景気の動きとほぼ一致）は、4 か月連続で 50%を上回った。
- ・ 遅行指数（景気の転換点や局面の確認）は、5 か月連続で 50%を上回った。

景気動向指数(DI)の動き



◇内閣府経済社会総合研究所 平成 23 年 3 月分 平成 23 年 5 月 23 日改訂

- ・ 3月の全国の景気動向指数（CI H17=100）は、先行指数 100.1、一致指数 103.5、遅行指数 88.9 となり、景気動向指数（DI）は、先行指数 45.5%、一致指数 10.0%、遅行指数 50.0%となった。
- ・ 基調判断：「景気動向指数（CI 一致指数）は、改善を示している。ただし、東日本大震災の影響により、CI 一致指数の単月及び3 ヶ月後方移動平均の前月差がマイナスに転じている。」



平成 23 年 10 月 20 日現在で「平成 23 年社会生活基本調査」を実施します。

<http://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/shakai/shakai.html>

主要指標 (福井県)

<福井県>

年 月	人口 1)	鉱工業指数 2)			公共工事 請負契約額	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	消費者物価指数 (福井市)			
		生産	出荷	在庫				総合	前年比	生鮮食品を 除く総合	前年比
年(年度)	人	H17=100	H17=100	H17=100	億円 (年度)	千㎡	戸	H17=100	%	H17=100	%
20	812,479	101.6	101.6	121.7	1,607	910.1	4,714	101.5	1.4	101.5	1.5
21	808,589	81.5	82.9	99.8	1,268	787.8	3,995	100.5	△ 1.0	100.6	△ 0.9
22	※p 806,470	96.1	95.1	104.4	943	872.7	3,816	99.1	△ 1.4	99.0	△ 1.6
		(季調)	(季調)	(季調)				前年同月比		前年同月比	
22年 3月	807,181	92.8	91.4	102.3	132	61.2	279	99.1	△ 1.9	99.3	△ 1.8
4	805,772	92.5	92.6	101.9	19	64.4	318	99.1	△ 2.0	99.0	△ 2.1
5	805,952	96.6	95.4	104.0	17	67.5	445	99.2	△ 1.8	99.3	△ 1.5
6	805,679	94.5	94.8	103.8	97	102.5	312	99.0	△ 1.6	98.9	△ 1.9
7	805,557	99.7	98.6	101.9	69	108.1	418	98.6	△ 1.7	98.7	△ 1.8
8	805,400	99.1	98.4	101.4	115	77.5	360	98.8	△ 1.6	98.7	△ 1.4
9	805,372	95.9	94.7	101.9	108	93.8	356	98.9	△ 1.2	98.6	△ 1.5
10	※p 806,470	93.2	92.2	100.7	58	60.4	267	99.1	△ 0.6	98.9	△ 1.1
11	p 806,357	98.0	97.0	102.9	82	93.5	386	99.5	△ 0.5	99.2	△ 1.1
12	p 806,329	100.1	100.5	102.0	46	46.1	247	98.9	△ 0.7	99.0	△ 1.0
23年 1月	p 806,060	107.4	107.6	106.0	48	69.0	394	98.9	△ 0.7	98.8	△ 0.9
2	p 805,727	102.9	102.9	110.6	54	47.9	257	99.3	0.3	99.2	0.1
3	p 805,396	103.7	102.1	111.3	230	82.7	446	99.3	0.2	99.6	0.3
4	p 803,755	99.4	0.3	99.8	0.8
5	p 804,028
前年同月比(%)	-	11.8	11.7	8.9	74.9	35.1	59.9	0.3	-	0.8	-

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。※印は平成22年10月1日現在の国勢調査人口(速報値)
2) 年平均は原指数。

<福井県>

年 月	家計 3)		大型小売店 販売額 前年比 4)	新車登録 (届出) 台数 5)		有効求人 倍率 6)	完全 失業率 7)	現金給与 総額 8)	総労働 時間 8)	所定外労働時間 8)		常用 8) 労働者数 前年比
	消費支出	平均消費 性向		前年比	前年比					前年比	前年比	
年(年度)	円	%	%	台	%	倍	%	%	%	%	%	
20	337,713	71.0	△ 2.8	42,032	△ 5.7	0.99	...	△ 4.5	△ 1.2	△ 14.6	△ 9.2	0.5
21	334,120	71.0	△ 6.7	38,677	△ 8.0	0.60	...	△ 2.0	△ 1.8	△ 12.7	△ 33.8	1.4
22	365,286	69.0	r△ 3.5	41,778	8.0	0.88	...	0.1	1.2	10.1	39.4	0.9
			前年同月比	前年同月比	(季調)			前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
22年 3月	365,066	82.9	△ 3.8	7,199	21.1	0.70	3.0	2.0	4.7	13.0	74.6	0.2
4	391,265	73.1	△ 6.4	2,918	29.2	0.70	3.4	2.9	1.7	7.4	63.6	0.5
5	408,820	98.6	△ 7.4	2,830	27.8	0.74	3.6	3.9	3.4	16.0	41.6	1.0
6	441,866	57.0	△ 3.6	3,858	20.0	0.78	3.5	4.6	2.4	8.2	39.2	0.6
7	399,926	57.4	△ 5.1	4,019	16.8	0.82	3.1	△ 5.3	△ 1.1	15.6	34.9	0.5
8	329,469	61.9	△ 3.0	3,448	43.1	0.84	2.8	△ 1.1	1.1	14.7	48.1	0.8
9	301,916	79.0	△ 2.4	3,848	△ 3.0	0.87	2.6	△ 1.3	0.2	14.3	29.7	1.5
10	394,654	82.2	△ 2.2	2,112	△ 32.2	0.90	3.0	△ 2.0	△ 0.5	7.1	17.9	1.0
11	330,839	83.8	△ 1.5	2,535	△ 25.3	0.94	3.2	△ 4.9	△ 0.3	12.8	23.8	1.0
12	402,845	48.0	△ 4.2	2,047	△ 27.2	0.95	3.0	△ 0.3	△ 0.8	11.4	16.5	1.1
23年 1月	317,446	77.7	△ 2.8	2,154	△ 14.8	1.03	2.7	△ 3.1	△ 2.0	8.0	15.8	0.9
2	357,374	67.0	△ 0.9	3,547	△ 20.0	1.04	2.8	△ 1.4	△ 3.0	13.9	6.5	0.5
3	382,952	89.0	r△ 1.6	4,965	△ 31.0	1.05	3.2	0.1	△ 2.1	7.0	3.9	0.6
4	444,972	78.8	p△ 2.9	1,589	△ 45.5	1.04	3.4
5	2,066	△ 27.0
前年同月比(%)	13.7	-	-	△ 27.0	-	-	-	-	-	-	-	-

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。 4) 既存店ベース。 5) 軽自動車含む。
6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 7) 原数値。 8) 事業所規模5人以上について。

<福井県>

年 月	信用保証 保証承諾額	手形交換 金額	企業倒産 9)		貿易額 10)		景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断 11)	
			件数	負債額	輸出	輸入	先行指数	一致指数	遅行指数	良い% - 悪い%	製造業
年(年度)	百万円 (年度)	百万円	件	百万円	百万円	百万円	%	%	%		
20	163,909	938,061	134	51,337	67,895	95,953	-	-	-	-	-
21	138,778	758,444	104	37,664	51,405	55,943	-	-	-	-	-
22	106,954	718,046	77	18,539	82,758	59,216	-	-	-	-	-
22年 3月	22,408	83,249	9	997	5,568	4,580	58.3	88.9	80.0	△ 34	△ 41
4	5,245	64,660	6	1,461	5,686	5,488	83.3	66.7	60.0		
5	4,856	60,425	5	992	6,590	4,830	83.3	66.7	80.0	(6月調査)	
6	8,638	59,894	4	327	5,350	5,038	66.7	66.7	100.0	△ 17	△ 27
7	8,270	43,785	4	295	8,045	5,984	66.7	88.9	90.0		
8	8,102	78,529	10	3,021	8,857	4,459	50.0	88.9	20.0	(9月調査)	
9	12,526	58,193	10	917	8,314	6,356	66.7	66.7	40.0	△ 10	△ 27
10	5,111	40,217	3	413	9,375	4,926	50.0	44.4	40.0		
11	6,858	70,622	8	3,900	7,914	4,768	66.7	33.3	80.0	(12月調査)	
12	11,954	47,351	5	1,250	7,282	4,886	66.7	66.7	100.0	△ 22	△ 22
23年 1月	5,579	70,934	13	4,033	6,341	3,774	50.0	77.8	80.0		
2	8,770	57,144	11	961	7,867	r 4,618	16.7	77.8	100.0	(3月調査)	
3	21,043	67,478	9	1,196	r 9,514	p 6,226	50.0	66.7	80.0	△ 8	△ 20
4	...	46,625	8	1,620	p 9,114	p 5,190	先行き △ 5	先行き △ 29
5
前年同月比(%)	△ 6.1	△ 27.9	33.3	10.9	p 60.3	p△ 5.4	-	-	-	-	-

9) 負債額1千万円以上について。 10) 敦賀税関支署、敦賀税関福井出張所の通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内)を除く。
11) 平成21年12月調査は調査対象企業の見直し後の新ベース。

主要指標 (全国)

<全国>

年 月	総人口 1)	鉱工業指数 2)			公共工事 請負 契約額	着工建築物 床面積	新設住宅 着工戸数	消費者物価指数			
		生産	出荷	在庫				総合	前年比	生鮮食品を 除く総合	前年比
年(年度)	万人	H17=100	H17=100	H17=100	億円 (年度)	千㎡	戸	H17=100	%	H17=100	%
20	12,769	103.8	104.3	109.0	97,405	157,411	1,093,485	101.7	1.4	101.6	1.5
21	12,751	81.1	82.1	93.1	95,332	115,486	788,410	100.3	△ 1.4	100.3	△ 1.3
22	* 12,806	94.4	95.8	96.6	85,677	121,455	813,126	99.6	△ 0.7	99.3	△ 1.0
		(季調)	(季調)	(季調)					前年同月比		前年同月比
22年 3月	12,743	95.2	96.7	94.4	14,160	10,366	65,008	99.6	△ 1.1	99.5	△ 1.2
4	12,745	95.8	97.3	95.0	3,326	9,905	66,568	99.6	△ 1.2	99.2	△ 1.5
5	12,741	95.7	96.1	96.3	4,041	9,262	59,911	99.7	△ 0.9	99.3	△ 1.2
6	12,743	94.3	96.0	96.9	7,828	10,480	68,688	99.7	△ 0.7	99.3	△ 1.0
7	12,745	94.6	96.0	96.7	7,232	10,701	68,809	99.2	△ 0.9	99.0	△ 1.1
8	12,744	94.5	95.7	97.1	7,940	10,698	71,921	99.5	△ 0.9	99.1	△ 1.0
9	12,739	93.7	95.5	97.3	10,854	11,279	71,998	99.8	△ 0.6	99.1	△ 1.1
10	* 12,806	92.4	93.2	96.8	6,897	10,602	71,390	100.2	0.2	99.5	△ 0.6
11	** 12,806	93.9	95.9	95.2	7,507	10,271	72,838	99.9	0.1	99.4	△ 0.5
12	** r 12,805	96.2	97.1	96.7	6,337	10,279	74,517	99.6	0.0	99.4	△ 0.4
23年 1月	** p 12,737	96.2	96.3	100.5	4,502	9,733	66,709	99.4	0.0	99.0	△ 0.2
2	** p 12,737	97.9	99.5	102.0	6,400	8,985	62,252	99.3	0.0	98.9	△ 0.3
3	** p 12,796	r 82.7	r 85.0	r 97.7	12,814	10,087	63,419	99.6	0.0	99.4	△ 0.1
4	** p 12,797	p 83.5	p 82.7	p 98.2	99.9	0.3	99.8	0.6
5	** p 12,793
前年同月比(%)	-	p△ 14.0	p△ 16.2	p 3.3	△ 9.5	△ 2.7	△ 2.4	0.3	-	0.6	-
資料出所	総務省統計局	経済産業省			国土交通省			総務省統計局			

1) 年値は10月1日現在、月の数値は各月1日現在推計人口。

* 平成22年国勢調査人口速報集計による人口。 ** 平成22年国勢調査人口速報集計による人口を基準とした推計人口。

なお平成23年4月1日現在人口の推計では、平成23年3月の死亡者数は前年同月と同じと仮定して算出されており、東日本大震災の死亡者数は反映されていない。

2) 年平均は原指数。なお、平成22年1月以降の数値については年間補正済である。

<全国>

年 月	家計 3)		大型小売店 販売額 前年度比 4)	新車登録(届出)台数 5)	有効求人 倍率 6)	完全 失業率 7)	現金給与 総額 8)	総労働 時間 8)	所定外労働時間 8)	常用 8)		
	消費支出	平均消費 性向										
年(年度)	円	%	%	台	倍	%	%	%	%	%		
20	324,929	73.4	△ 4.2	5,082,133	△ 5.1	0.77	4.1	△ 0.3	△ 1.2	△ 1.5	△ 7.3	1.5
21	319,060	74.6	△ 6.4	4,609,182	△ 9.3	0.45	5.2	△ 3.8	△ 2.9	△ 15.2	△ 32.2	0.2
22	318,315	74.0	r △ 2.0	4,956,038	7.5	0.56	5.0	0.6	1.4	9.0	32.3	0.3
			前年同月比	前年同月比	(季調)	(季調)	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
22年 3月	352,552	97.3	△ 4.9	674,489	23.5	0.48	5.0	1.0	3.3	14.5	57.3	0.2
4	331,621	86.4	△ 3.7	352,461	24.1	0.48	5.1	1.6	1.6	11.9	53.4	0.1
5	303,326	94.6	△ 3.9	356,144	22.0	0.50	5.1	0.1	1.3	10.4	46.7	0.4
6	297,809	49.7	△ 3.1	448,807	17.4	0.52	5.2	1.8	0.8	10.2	44.7	0.2
7	316,659	68.3	△ 1.3	486,599	12.9	0.53	5.1	1.4	0.1	11.1	36.5	0.5
8	323,758	83.3	△ 1.8	424,967	37.7	0.54	5.0	0.4	1.9	10.1	29.9	0.5
9	307,437	87.3	△ 1.7	471,949	△ 1.2	0.55	5.0	0.9	2.0	7.6	22.1	0.6
10	320,727	76.4	0.4	304,326	△ 23.2	0.56	5.1	0.5	0.7	6.2	15.3	0.7
11	309,548	86.6	0.1	323,587	△ 25.9	0.57	5.1	0.2	1.5	6.1	13.8	0.7
12	349,495	46.1	△ 1.7	287,845	△ 22.7	0.58	4.9	0.1	1.2	5.1	11.4	0.6
23年 1月	317,907	90.7	△ 0.7	305,491	△ 16.7	0.61	4.9	0.4	△ 0.2	3.2	7.4	0.8
2	283,611	71.5	0.5	401,289	△ 12.4	0.62	4.6	0.3	△ 0.2	3.0	8.2	0.7
3	314,117	89.4	r △ 7.5	437,594	△ 35.1	0.63	4.6	r △ 0.1	r △ 1.3	r △ 1.0	r △ 0.8	r 0.8
4	324,744	86.5	p△ 1.9	185,667	△ 47.3	0.61	4.7	p△ 1.4	p△ 2.0	p△ 5.7	p△ 9.4	p 0.7
5	237,362	△ 33.4
前年同月比(%)	△ 2.1	-	-	△ 33.4	-	-	-	-	-	-	-	-
資料出所	総務省統計局	経済産業省	(社)日本自動車販売協会連合会 (社)全国軽自動車協会連合会	既存店ベース	厚生労働省	総務省統計局	厚生労働省					

3) 二人以上の世帯のうち勤労者世帯について。

4) 既存店ベース。

5) 軽自動車(その他の台数除く)含む。

6) 年度平均は原数値。新規学卒を除き、パートを含む。 7) 月次結果および平成22年度平均は岩手県、宮城県および福島県を除く。年度平均は原数値。

8) 事業所規模5人以上について。

<全国>

年 月	信用保証 保証承諾額	手形交換 金額	企業倒産 9)		貿易額		景気動向指数 (CI)			日銀短観業況判断	
			件数	負債額	輸出	輸入	先行指数	一致指数	遅行指数	良い% - 悪い%	製造業
年(年度)	億円 (年度)	億円	件	億円	億円	億円	H17=100	H17=100	H17=100		
20	195,811	4,329,746	15,646	122,920	810,181	789,547	-	-	-	-	-
21	166,252	3,735,306	15,480	69,301	541,706	514,994	-	-	-	-	-
22	141,723	3,758,952	13,321	71,608	673,996	607,650	-	-	-	-	-
											(3月調査)
22年 3月	19,061	389,543	1,314	3,109	60,004	50,685	101.4	100.8	85.0	△ 14	△ 14
4	8,091	368,854	1,154	2,700	58,897	51,605	101.3	101.7	84.1		
5	8,895	316,948	1,021	3,313	53,086	49,995	99.4	101.9	84.9	(6月調査)	
6	12,665	344,786	1,148	2,838	58,672	51,967	99.1	102.2	85.8	1	△ 5
7	10,996	283,072	1,066	2,753	59,819	51,973	99.1	102.3	87.4		
8	10,015	308,141	1,064	1,889	52,098	51,460	98.9	102.7	87.7	(9月調査)	
9	14,225	307,629	1,102	14,180	58,396	50,653	98.2	101.9	88.4	8	2
10	7,874	272,330	1,136	5,201	57,225	49,099	97.1	101.2	88.8		
11	10,581	294,666	1,061	2,738	54,398	52,822	99.4	102.8	88.3	(12月調査)	
12	15,800	299,992	1,102	2,465	61,120	53,924	100.1	103.8	88.8	5	1
23年 1月	7,871	283,152	1,041	2,364	49,703	54,497	101.4	105.5	88.3		
2	12,076	259,568	987	4,102	55,890	49,387	104.0	106.8	90.4	(3月調査)	
3	22,634	344,056	1,183	2,702	58,612	r 56,749	100.1	103.5	88.9	6	3
4	...	291,237	1,076	2,796	51,566	p 56,215	先行き 2	先行き △ 1
5
前年同月比(%)	18.7	△ 21.0	△ 6.8	3.5	△ 12.4	p 8.9	-	-	-	-	-
資料出所	(社)全国信用保証協会連合会	全国銀行協会	(株)東京商工リサーチ	財務省	内閣府			日本銀行			

9) 負債額1千万円以上について。

福 井 県 の 主 要 指 標 (つづき)

【貿易】					【景気動向】				
年 月	貿易額				景気動向指数 (DI)			日銀短観業況判断	
	輸出	前年比	輸入	前年比	先行指数	一致指数	遅行指数	良い%-悪い%	
年(年度)	百万円	%	百万円	%	%	%	%	製造業	非製造業
平成 12	44,314	9.4	56,400	5.5	-	-	-	-	-
13	54,865	23.8	64,875	15.0	-	-	-	-	-
14	76,528	39.5	64,332	△ 0.8	-	-	-	-	-
15	76,692	0.2	60,373	△ 6.2	-	-	-	-	-
16	58,423	△ 23.8	56,419	△ 6.5	-	-	-	-	-
17	72,876	24.7	65,770	16.6	-	-	-	-	-
18	69,407	△ 4.8	74,379	13.1	-	-	-	-	-
19	69,425	0.0	82,984	11.6	-	-	-	-	-
20	67,895	△ 2.2	95,953	15.6	-	-	-	-	-
21	51,405	△ 24.3	55,943	△ 41.7	-	-	-	-	-
22	82,758	61.0	59,216	5.9	-	-	-	-	-
年月									
19年 1月	4,438	△ 16.6	7,216	53.1	0.0	55.6	80.0		
2	4,387	△ 22.6	4,173	△ 31.6	50.0	22.2	70.0	(3月調査)	
3	5,524	△ 9.7	7,356	25.3	33.3	44.4	60.0	15	3
4	5,701	7.1	6,567	△ 15.1	66.7	22.2	90.0		
5	5,615	4.1	8,303	44.1	16.7	33.3	40.0	(6月調査)	
6	6,070	△ 6.5	6,707	34.7	33.3	44.4	80.0	18	△ 8
7	6,262	△ 14.8	9,861	110.8	50.0	55.6	20.0		
8	6,347	13.6	6,965	△ 14.5	16.7	33.3	80.0	(9月調査)	
9	6,183	0.9	7,341	16.4	33.3	27.8	60.0	19	△ 19
10	6,331	12.3	5,607	△ 17.4	33.3	66.7	80.0		
11	6,087	22.7	6,887	△ 3.6	50.0	44.4	40.0	(12月調査)	
12	6,481	19.3	6,001	△ 2.4	50.0	55.6	40.0	2	△ 25
20年 1月	5,414	22.0	6,868	△ 4.8	50.0	33.3	60.0		
2	5,516	25.7	9,058	117.1	33.3	88.9	80.0	(3月調査)	
3	5,845	5.8	7,032	△ 4.4	33.3	33.3	80.0	△ 3	△ 22
4	5,426	△ 4.8	8,309	26.5	33.3	44.4	100.0		
5	5,587	△ 0.5	5,135	△ 38.2	41.7	22.2	60.0	(6月調査)	
6	5,976	△ 1.5	6,609	△ 1.5	66.7	44.4	80.0	△ 12	△ 30
7	6,915	10.4	10,568	7.2	50.0	22.2	40.0		
8	5,531	△ 12.9	9,591	37.7	33.3	11.1	40.0	(9月調査)	
9	5,948	△ 3.8	6,367	△ 13.3	16.7	33.3	0.0	△ 33	△ 18
10	5,991	△ 5.4	12,292	119.2	16.7	11.1	20.0		
11	4,342	△ 28.7	5,122	△ 25.6	16.7	11.1	40.0	(12月調査)	
12	5,404	△ 16.6	9,002	50.0	16.7	11.1	40.0	△ 33	△ 36
21年 1月	3,490	△ 35.5	6,228	△ 9.3	33.3	0.0	40.0		
2	3,259	△ 40.9	4,273	△ 52.8	50.0	0.0	20.0	(3月調査)	
3	3,627	△ 37.9	5,268	△ 25.1	66.7	0.0	20.0	△ 78	△ 47
4	3,953	△ 27.1	4,110	△ 50.5	66.7	27.8	20.0		
5	4,007	△ 28.3	3,974	△ 22.6	33.3	44.4	20.0	(6月調査)	
6	4,501	△ 24.7	5,096	△ 22.9	50.0	66.7	20.0	△ 71	△ 53
7	4,767	△ 31.1	5,331	△ 49.6	50.0	77.8	60.0		
8	4,607	△ 16.7	5,604	△ 41.6	100.0	66.7	20.0	(9月調査)	
9	4,952	△ 16.7	4,456	△ 30.0	83.3	88.9	80.0	△ 54	△ 42
10	5,004	△ 16.5	4,534	△ 63.1	83.3	66.7	60.0		
11	4,490	3.4	3,000	△ 41.4	66.7	66.7	80.0	(12月調査)	
12	4,749	△ 12.1	4,068	△ 54.8	83.3	77.8	80.0	△ 43	△ 46
22年 1月	4,374	25.3	3,923	△ 37.0	66.7	77.8	80.0		
2	5,404	65.8	3,978	△ 6.9	66.7	77.8	60.0	(3月調査)	
3	5,568	53.5	4,580	△ 13.1	58.3	88.9	80.0	△ 34	△ 41
4	5,686	43.8	5,488	33.5	83.3	66.7	60.0		
5	6,590	64.5	4,830	21.5	83.3	66.7	80.0	(6月調査)	
6	5,350	18.9	5,038	△ 1.1	66.7	66.7	100.0	△ 17	△ 27
7	8,045	68.8	5,984	12.2	66.7	88.9	90.0		
8	8,857	92.3	4,459	△ 20.4	50.0	88.9	20.0	(9月調査)	
9	8,314	67.9	6,356	42.6	66.7	66.7	40.0	△ 10	△ 27
10	9,375	87.4	4,926	8.6	50.0	44.4	40.0		
11	7,914	76.3	4,768	58.9	66.7	33.3	80.0	(12月調査)	
12	7,282	53.3	4,886	20.1	66.7	66.7	100.0	△ 22	△ 22
23年 1月	6,341	45.0	3,774	△ 3.8	50.0	77.8	80.0		
2	7,867	45.6	r 4,618	r 16.1	16.7	77.8	100.0	(3月調査)	
3	r 9,514	r 70.9	p 6,226	p 35.9	50.0	66.7	80.0	△ 8	△ 20
4	p 9,114	p 60.3	p 5,190	p△ 5.4	先行き △ 5	先行き △ 29
5
前月比(%)	p△ 4.2	-	p△ 16.6	-	-	-	-	-	-
前年同月比	p 60.3	-	p△ 5.4	-	-	-	-	-	-
資料出所	大阪税関 *敦賀税関支署、敦賀税関支署福井出張所の 通関額の合計。内浦港(舞鶴税関支署管内) を除く。 *pは速報値、rは確報値				県政策統計課 「福井県の景気動向指数」 *採用しているすべての系列が公表され ていない月には、指数の値にPを付けて いる。			日本銀行金沢支店 *平成21年12月調査 は調査対象企業の見直し 後の新ベース	

用語の説明

【生産】

・ 鉱工業指数

鉱工業の生産活動の水準と動向をみる指標で、生産・出荷・在庫を数量面からとらえ指数化したもの。
なお、月別の数値は季節調整済指数である。

・ 織物生産

調査範囲：従業者 10 人以上のものおよび経済産業大臣の指定するもの。

織物生産月報を提出しなければならない 2 以上の工場を有する企業（本社）であって、
原材料または製品を保有するもの。

【消費】

・ 家計（福井市勤労者世帯）

平均消費性向（%）＝消費支出÷可処分所得×100

・ 大型小売店販売額（百貨店およびスーパー）

百貨店およびスーパーとは、従業者 50 人以上の小売商店であって次に該当するもの。

（1）百貨店：日本標準産業分類の百貨店のうち（2）のスーパーに該当しない商店であって、
かつ売場面積が 1,500 m²以上の商店。

（2）スーパー：売り場面積が 1,500 m²以上で、その 50%以上において、セルフサービス方式を採用
している商店。

なお、前年同月比は店舗調整後の値（既存店ベース）。店舗調整とは、調査対象商店の定義変更およ
び移動があった場合、前年同月比を調査対象となった商店のみで算出すること。

・ 新車登録台数：軽自動車を含む自動車の新車販売台数。

【労働】

・ 労働市場月報 数値は一般職業紹介状況で、新規学卒を除きパートを含む。

有効求人倍率（原数値）＝月間有効求人数÷月間有効求職者数

新規求人倍率（原数値）＝新規求人数÷月間新規求職者数

就職率（%）＝就職件数÷月間有効求職者数×100

・ 福井県労働状況調査

完全失業率（%）（原数値）＝完全失業者数÷労働力人口（就業者と完全失業者の合計）×100

※「3 か月後方移動平均」（公表対象の月とその前月、前々月の計 3 か月の平均値）を使用。

<参考>総務省「労働力調査」における完全失業率の都道府県別結果（モデル推計値）

労働力調査は都道府県別の推計を前提とした標本抽出を行っておらず標本規模も小さいことなどにより、全国結果
に比べ結果精度を確保できないことから、都道府県別結果については、平成 18 年 5 月より時系列回帰モデルを用いて
統計学的処理した「モデル推計値」として平成 9 年以降の四半期平均および年平均結果が公表されている。詳しくは、
総務省統計局ホームページより「都道府県別結果の新たな統計的手法による推計（時系列回帰モデルによる推計）に
ついて」を参照されたい。

URL：<http://www.stat.go.jp/data/roudou/pref/pdf/02.pdf>

・ 毎月勤労統計調査 数値は常用労働者を常時 30 人以上雇用する第一種事業所のもの。

現金給与総額・総労働時間 … 常用労働者一人平均

【景気動向指数】

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合すること
によって、景気の現状把握及び将来予測に資するために作成された統合的な景気指標であり、DI(Diffusion
Index)とCI(Composite Index)がある。

DIは、採用系列のうち、3 か月前と比較して拡張した系列の割合を示す(DI＝拡張系列数／採用系列数
×100(%)) ことにより、景気の広がりを見る指標であるのに対し、CIは各指標の前月比の変化量を合成
することにより、景気のテンポ(量感)を測定する指標である。

(注) r＝改訂値 p＝速報値

前月比・前年同月比は、単位未満を端数処理する前の数値で計算している。

(参考)

全国および北陸の経済概況

○全国 【内閣府「月例経済報告」より抜粋】

今 回 (平成23年5月24日)	前 回 (平成23年4月13日)
<p>景気は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。設備投資は、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きがみられる。住宅建設は、東日本大震災の影響もあり、弱い動きがみられる。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、東日本大震災の影響により、このところ減少している。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支は、赤字に転じている。</p> <p>生産は、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、東日本大震災の影響により、下押しされている。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響により、一部に弱い動きもみられる。</p> <p>国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、下落テンポが緩やかになっている。株価(日経平均株価)は、9,600円台から9,400円台まで下落した後、10,000円台まで上昇し、その後9,600円台まで下落している。対米ドルレートは、83円台から80円台まで円高方向で推移した後、81円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原子力災害及び原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>	<p>景気は、持ち直していたが、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きとなっている。また、失業率が高水準にあるなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>個人消費は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響により、このところ弱い動きもみられる。設備投資は、持ち直している。住宅建設は、持ち直している。公共投資は、総じて低調に推移している。輸出は、持ち直しの動きがみられたものの、東日本大震災の影響による減少が懸念される。輸入は、持ち直しの動きがみられる。貿易・サービス収支の黒字は、横ばいとなっている。</p> <p>生産は、持ち直していたものの、東日本大震災の影響により、このところ生産活動が低下している。企業収益は、改善しているが、東日本大震災の影響が懸念される。企業の業況判断は、慎重さがみられる。倒産件数は、おおむね横ばいとなっている。雇用情勢は、依然として厳しいものの、持ち直しの動きがみられる。ただし、東日本大震災の影響が懸念される。</p> <p>国内企業物価は、上昇している。消費者物価は、下落テンポが緩やかになっている。株価(日経平均株価)は、9,400円台から9,700円台まで上昇している。対米ドルレートは、80円台から85円台まで円安方向で推移した後、84円台で推移している。</p> <p>先行きについては、当面は東日本大震災の影響から弱い動きが続くと見込まれる。その後、生産活動が回復していくのに伴い、海外経済の改善や各種の政策効果などを背景に、景気が持ち直していくことが期待されるが、電力供給の制約やサプライチェーン立て直しの遅れ、原油価格上昇の影響等により、景気が下振れするリスクが存在する。また、デフレの影響や、雇用情勢の悪化懸念が依然残っていることにも注意が必要である。</p>

○北陸 【日本銀行金沢支店「北陸の金融経済月報」より抜粋】

今 回 (平成23年5月16日)	前 回 (平成23年4月8日)
<p>北陸の景気は、東日本大震災以降にみられている停滞感がこのところ和らいでおり、企業の業況感や家計のマインドも慎重さが幾分後退している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は震災による消費自粛ムードが弱まってきていることから、全体としては震災前の状況に戻つつある。輸出は新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に好調を維持している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっているが、建材の調達難から建設時期がずれ込む状況もみられている。公共投資は基調としては減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は、震災以降、自動車メーカーの減産や部材調達難を背景とした供給面の制約から一部で生産調整を行う動きがみられている。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)では、供給面の制約から生産調整を行う動きがみられているほか、繊維も非衣料品向け(自動車内装材等)を中心に弱い動きになっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いているほか、一般機械は震災前の水準に回復している。鉄鋼・非鉄は持ち直しており、金属製品も幾分持ち直している。</p> <p>企業収益面では、原材料高の影響を懸念する先が増えている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。</p> <p>先行きについては、当面、震災の影響により生産面を中心に下押し圧力がかかる状態が続くことが見込まれる。もっとも、供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれて、海外経済の改善を背景とする輸出の増加等から、緩やかな回復経路に復していくとみられる。</p>	<p>北陸の景気は、東日本大震災の影響の広がりから、このところ停滞感がみられており、企業の業況感や家計のマインドが慎重化している。</p> <p>最終需要をみると、個人消費は震災による消費自粛ムードもあり、一部の生活必需品を除き、全体として弱含んでいる。輸出は新興国を中心とした海外需要の拡大を背景に増加している。設備投資は緩やかに持ち直している。住宅投資は下げ止まっているが、建材の調達難から建設時期がずれ込む状況もみられている。公共投資は減少している。</p> <p>こうした中、当地製造業の生産は増加基調にあったが、震災以降は部材の調達難が影響して、一部では生産調整を行う動きもみられている。業種別にみると、主力の電気機械(デジタル家電・白物家電・携帯電話関連の電子部品等)や一般機械のほか、自動車部品関連でも、部材の調達難の影響から一部では生産調整を行う動きもみられている。また、繊維も非衣料品向け(自動車内装材等)を中心に弱めの動きになっている。一方、化学は医薬品を中心に増加が続いている。鉄鋼・非鉄は持ち直しており、金属製品も低水準ながら幾分持ち直している。</p> <p>企業収益面では、原材料高の影響を懸念する先が増えている。また、雇用・所得は厳しさが和らいでいる。</p> <p>先行きについては、当面は震災の影響により、生産面を中心に経済に下押し圧力がかかる状況が続くことが見込まれる。その後は、供給面の制約が和らぎ、生産活動が回復していくにつれ、海外経済の改善を背景とする輸出の増加などから、緩やかな回復経路に復していくと予想される。</p>